

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 JXホールディングス株式会社

コード番号 5020 URL <http://www.hd.jx-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高萩光紀

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部IRグループマネージャー (氏名) 山本真義

定時株主総会開催予定日 平成23年6月27日 配当支払開始予定日 平成23年6月28日 TEL 03-6275-5009

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満を四捨五入して表示しています。)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,634,396	—	334,402	—	413,667	—	311,736	—
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 23年3月期 285,667百万円 (—%) 22年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	125.35	—	19.1	6.6	3.5
22年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 75,974百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,259,958	1,886,241	26.0	654.77
22年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年3月期 1,628,321百万円 22年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	211,408	△170,908	△71,228	232,438
22年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50	38,594	12.4	2.4
24年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		19.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,850,000	7.0	170,000	122.6	205,000	78.1	100,000	△65.1	40.21
通期	10,300,000	6.9	310,000	△7.3	380,000	△8.1	200,000	△35.8	80.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	2,495,485,929 株	22年3月期	— 株
23年3月期	8,643,201 株	22年3月期	— 株
23年3月期	2,486,892,618 株	22年3月期	— 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,907	—	1,009	—	1,165	—	129,424	—
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年3月期	51.95		—	
22年3月期	—		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	3,040,679	1,307,746	1,307,746	43.0	525.22			
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	

(参考) 自己資本 23年3月期 1,307,746百万円 22年3月期 一百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
 (2) 法律の改正や規制の強化
 (3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」(次期の見通し)をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は平成23年5月12日(木)に当社ウェブサイトに掲載します。

(その他特記事項)

当社は、平成22年4月1日に、新日本石油株式会社と新日鉱ホールディングス株式会社の経営統合により設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	15
3. 経営方針	17
(1) 会社の経営の基本方針	17
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	18
(3) 会社の対処すべき課題	18
4. 連結財務諸表	21
(1) 連結貸借対照表	21
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	23
連結損益計算書	23
連結包括利益計算書	24
(3) 連結株主資本等変動計算書	25
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	27
(5) 継続企業の前提に関する注記	29
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	29
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	31
(8) 追加情報	32
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	33
(連結包括利益計算書関係)	33
(セグメント情報)	33
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35

1. 経営成績

当社は、平成 22 年 4 月 1 日に、新日本石油株式会社と新日鉱ホールディングス株式会社の経営統合により設立されました。当連結会計年度が第 1 期となるため、前期実績はありません。

(1) 経営成績に関する分析

(東日本大震災の影響及び対応状況)

はじめに、東日本大震災の影響と JX グループの対応状況について報告します。

本年 3 月 11 日の震災発生後、当社及び中核事業会社においては、被害の規模が甚大であると判断し、直ちに、各社長を本部長とする対策本部を設置し、被災状況の情報収集に努めるとともに、エネルギー・素材の安定的供給の責務を果たすべく各事業分野において緊急対応に取り組みました。

まず、石油精製販売事業については、我が国観測史上最大のマグニチュード 9.0 を記録した大地震とこれに伴う大津波により、仙台・鹿島の両製油所が被災するとともに、根岸製油所も一時生産を中断し、さらには、東北地方太平洋岸を中心に、油槽所、タンクローリー及び S S に被害が生じました。また、鉄道、道路等の物流網が毀損し、震災後の一時期は、被災地における石油製品の供給が途絶する事態となりました。

この状況下、根岸製油所における生産の早期再開、水島製油所の原油処理能力の増強、製品輸出の国内供給への振替など、生産・調達両面での対策を講じるとともに、東北地方に向けて室蘭・根岸両製油所から石油製品を輸送することに加えて、西日本地域からタンクローリーを緊急移送し、また、油槽所の復旧工事に取り組むなど、物流面での対応を行うことにより、被災地に向けた石油製品の供給に全力を尽くしました。この結果、本年 4 月中旬からは、被災地に対して、安定的な製品供給を行うことが可能となっています。

現在、鹿島製油所においては、本年 6 月中の生産再開に向け、入出荷設備の補修、生産設備の点検・整備等を行っているほか、仙台製油所については、来年夏までに生産を再開すべく、目下、その具体的な復興計画を策定しているところです。

一方、金属事業については、震災により、電気銅を生産する日立精銅工場、圧延銅箔（携帯電話等の屈曲部分に使用される電材加工製品。世界シェア 1 位）の最終工程を担う白銀（しろがね）工場、ITO ターゲット（液晶パネルの製造に使用される電材加工製品。世界シェア 1 位）等を生産する磯原工場をはじめ、東北・北関東地方に所在する事業所・工場の一部設備が破損し、また、停電・断水等により操業停止を余儀なくされましたが、各事業所・工場とも破損設備を修理し、電気銅及び電材加工製品の生産を順次再開させています。

なお、当社及び中核事業会社は、今回の震災に当たり、日本赤十字社を通して 3 億円の義援金を拠出するとともに、風評被害に遭われている東北・関東地方の農産物生産者を応援するため、同地方の農産物を社員食堂の食材として使用し、また、JX グループ社員を対象とした農産物の販売会を実施しました。さらに、被災した子供達の心のケアの一助になればとの思いから、被災地の避難所に対して、当社が発行する童話集「童話の花束」を贈呈しました。

改めまして、被災された方々にお見舞い申し上げますとともに、被災地の早期復旧・復興をお祈り申し上げます。

（当期の経営成績）

全般

当連結会計年度における世界経済は、米国の景気が政策効果に支えられて回復基調で推移したことに加え、中国をはじめとする新興国の輸出・内需拡大による高成長に牽引され、総じて緩やかに回復しました。一方、日本経済は、輸出が概ね堅調に推移し、円高の影響による一時的な足踏み状態を脱して持ち直しつつありましたが、東日本大震災の影響により、景気の落ち込みが懸念される状況となりました。

資源・エネルギー分野の市況については、原油価格は、年度前半は安定的に推移したものの、後半は、世界経済の見通しに明るさが見え始めるにつれて投機資金が流入し、徐々に上昇しました。さらに、チュニジアの政変に端を発した中東・北アフリカ諸国の政情不安の影響を受け、本年3月にはドバイ原油で1バーレル当たり110ドル前後の水準となりました。また、銅価格は、世界的な需要回復を背景に上昇傾向で推移し、本年2月にはLME（ロンドン金属取引所）銅価格が1トン当たり1万ドルを超える史上最高値を記録しました。

他方、円の為替相場については、期初には93円前後でしたが、総じて円高基調で推移し、本年3月には一時80円を割る水準まで高騰しました。

こうした状況のもと、当連結会計年度の連結業績は、売上高9兆6,344億円、経常利益4,137億円、当期純利益3,117億円となりました。なお、たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は3,561億円となりました。

石油精製販売事業（JX日鉱日石エネルギーグループ）

国内の石油製品の需要は、夏場の記録的な猛暑に起因して、ガソリン、軽油及び電力用C重油が前期を上回ったものの、燃料転換の進展によってA重油が減少したことなどから、全体としては、前期並みの実績にとどまりました。また、アジアにおける石油化学製品の需要は、堅調に推移しました。

このような状況下、石油精製販売事業については、統合によりはじめて可能となった事業変革を早期に実現すべく、次のとおり、諸施策を展開しました。

まず、石油製品の生産面においては、国内需要の減少に適切に対処し、国内最高の競争力を有する生産体制を構築すべく、精製能力の削減と製油所の効率化に取り組みました。具体的には、鹿島・根岸・水島・大分の各製油所における精製能力を順次削減するとともに、中国石油天然ガス集团公司グループとの合併により「大阪国際石油精製株式会社」を設立し、大阪製油所をアジア・太平洋市場向けの輸出型の製油所に転換することにより、グループ全体において、目標としていた日量40万バーレル分の原油処理能力削減を達成し、製油所の稼働率を高めました。また、各製油所において、プロピレン（合成樹脂、合成繊維の原料）等の石油化学製品の増産、自家消費エネルギーの効率的な利用など、製油所の操業効率化に注力しました。

次に、石油製品の販売面においては、統合効果を早期に発揮すべく、まず、石油精製販売事業におけるブランド（商標）を「ENEOS」に統一し、系列SSのシンボルマーク・デザインの統合を図りました。また、昨年11月、ブランド統一後の新商品として、優れた省燃費性能及びエンジン清浄性能を有する潤滑油「ENEOSプレミアムモーターオイル SUSTINA」の販売を開始しました。加えて、電気・天然ガス等との厳しい競争に直面しているLPG（液化石油ガス）事業の基盤を強化するため、本年3月、LPG事業を分割の上、同事業を営む三井丸紅液化ガス株式会社と統合することにより、新会社「ENEOSグローブ株式会社」を発足させました。一方、石油化学製品については、経営統合により、パラキシレン（合成繊維、ペット容器等の原料）ではアジア最大となる262万

トンの供給能力を有する体制となり、パラキシレン、プロピレンを中心にアジア向けの販売に努めました。

さらに、海外事業においては、昨年12月、インドネシアにおいて、新たに潤滑油製造会社を設立し、現在、平成24年3月の生産開始に向けて、鋭意準備を進めています。これまで、中国、シンガポール及び米国の3か国・5拠点に潤滑油製造会社を設立しましたが、今般のインドネシアにおける製造拠点の新設により、拡大するアジア諸国の潤滑油需要を獲得すべく、一段と体制を強化したいと存じます。

続いて、新エネルギー事業においては、まず、「エネファーム（ENE・FARM）」の商品名称で販売する家庭用燃料電池に関して、本年10月を目処に、これまで販売していた固体高分子形燃料電池（PEFC型）に加え、新たな機種として、固体酸化物形燃料電池（SOFC型）の販売を開始することとしました。SOFC型は、PEFC型に比べ、コンパクトであり、さらに、発電効率が優れている点に特長があり、環境にやさしい分散型発電装置として、今後、需要の伸びが期待されます。また、同様に将来の需要増が見込まれる蓄電池関連事業については、韓国・GSカルテックス社との間で合弁会社「パワー・カーボン・テクノロジー社」を設立し、同合弁会社において、昨年4月から、キャパシタ（短時間で大量の電気を取り出すことのできる効率的な蓄電池）の電極用炭素材を製造・販売しています。これに続いて、本年2月、GSカルテックス社との間で、リチウムイオン電池用の負極材の製造・販売事業を、同合弁会社において行うことについて合意に達し、現在、平成24年3月の完成を目指し、生産設備を建設中です。

なお、石油精製販売事業については、中期経営計画において、統合後3年以内に、統合シナジー800億円に加えて、製油所効率化による290億円を合わせた合計1,090億円の損益改善の達成を目標としています。初年度である当期においては、製油所・製造所における生産の最適化・省エネルギー、物流の効率化、各部門における経費削減の推進等により、496億円（統合シナジー388億円、製油所効率化108億円）の改善を実現しました。

こうした状況のもと、石油精製販売事業の売上高は8兆1,319億円となり、経常損益は在庫影響（原油価格の上昇により、総平均法によるたな卸資産の評価が原価を押し下げる影響）が572億円発生したことや、石油製品マージンが堅調に推移したことなどにより、2,537億円となりました。

石油開発事業（JX日鉱日石開発グループ）

世界の石油・天然ガス需要は、回復基調で推移し、中長期的にも拡大する見通しであることから、油田・ガス田を巡る激しい獲得競争が続いています。加えて、メキシコ湾の原油流出事故を契機に、米国における操業規制が強化され、開発コストの増加を招くなど、石油開発事業を取り巻く環境は、厳しさを増しました。

このような状況下、石油開発事業においては、原油換算で日量20万バレルの原油・天然ガスを生産するという長期的な目標を掲げ、中期経営計画の基本戦略に沿って、次のとおり諸施策を展開しました。

まず、埋蔵量の補填・拡充の基盤となる探鉱事業については、ベトナム海上鉱区の試掘井2坑において原油・天然ガスを発見しました。また、既に天然ガス等を発見している探鉱鉱区のうち、米国メキシコ湾の天然ガス層及び英国北海の天然ガス・コンデンサート層において、商業化が期待できることを確認したため、引き続き埋蔵量の評価及び開発計画の検討を進めています。このほか、英国北海において新規に探鉱鉱区を取得しました。

次に、商業生産に向けた準備段階である開発事業については、パプアニューギニアのLNG（液化

天然ガス)プロジェクトを推進し、平成26年の出荷開始に向けてプラント建設等に取り組みました。また、JX日鉱日石開発が31.5%を出資するアブダビ石油株式会社は、アラブ首長国連邦において、同社が操業中の3油田の権益に加え、未開発のヘイル油田の権益を対象とする30年間の利権契約締結に成功しました。ヘイル油田の開発には、同社が保有する既設生産設備を活用できることから、経済性の高い開発・生産が期待されます。

続いて、操業中の油田・ガス田における生産事業については、オペレーターとしてプロジェクトを主導しているベトナム、マレーシアをはじめ、世界各地で展開しているプロジェクトの安全・安定操業に努め、原油換算で日量14万バレルの原油・天然ガスを生産しました。

このほか、資産ポートフォリオ再構築(保有資産の最適化のための選択と集中)の一環として、米国メキシコ湾に有する油田・ガス田の一部を売却しました。また、新技術への取組みについては、操業中のランドン油田(ベトナム)において、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構及びペトロベトナム社(ベトナム国営石油)等とともに、原油回収率向上のためにCO₂を油層に圧入する技術の実証試験を実施することを決定しました。この技術は、産業活動により排出されたCO₂を用いて原油の生産量を増加させると同時に、そのCO₂を貯留する効果もあることから、地球温暖化防止に役立つことが期待されます。

こうした状況のもと、石油開発事業においては、原油価格が堅調に推移したことなどにより、売上高は1,488億円、経常利益は595億円となりました。

金属事業(JX日鉱日石金属グループ)

世界の銅需要は、経済成長が続く中国を中心に堅調に推移しました。また、電子材料(機能材料(銅箔、精密圧延品及び精密加工品)及び薄膜材料)の需要については、年度前半は海外における最終製品の生産増を背景に好調であったものの、後半は、一部の最終製品の在庫調整の影響を受けて、関連する電子材料の需要が伸び悩みました。

このような状況下、金属事業においては、中期経営計画の基本戦略に基づき、次のとおり諸施策を展開しました。

まず、銅事業については、資源開発分野に関し、自山鉱比率(「製錬に必要な精鉱銅量」に占める「権益を有する精鉱銅量」の割合)を高めるべく、エスコンディータ鉱山(チリ)の権益を追加取得したほか、平成25年度の生産開始を目指してカセロネス銅・モリブデン鉱床(チリ)において建設工事を進めました。また、ケチュア銅鉱床(ペルー)においては、開発決定の判断をするための調査・評価を進めました。一方、製錬・製造分野に関しては、佐賀製錬所、玉野製錬所及び韓国の合併製錬所の操業が順調に推移し、また、中国の銅荒引線製造会社において、昨年3月に年間30万トンの生産能力を有する最新鋭設備が完成して操業を開始しました。

次に、環境リサイクル事業については、多様なリサイクル原料から幅広い種類の非鉄金属を回収するHMC(日立メタル・リサイクリング・コンプレックス)工場を本格稼働させ、事業基盤の強化を図っています。さらに、リサイクル原料の集荷力強化のため、台湾の子会社が集荷した原料を佐賀製錬所に受け入れ、有価金属の回収を始めました。また、使用済み自動車用リチウムイオン電池に含まれるレアメタルのリサイクル技術については、実証化試験を概ね終了し、事業化に向けた取組みを行っています。

続いて、電材加工事業については、めっき専門メーカーである三友電子工業株式会社の全株式を取得し、精密加工の後めっき工程を強化したほか、精密プレス加工会社である株式会社鈴木製作所を完全子会社化し、精密圧延からプレス・めっきまでの一貫生産体制を確立しました。さらに、本年から

静岡県掛川市に車載用電子部品向け精密部材（精密圧延品にプレス・めっき加工を施したもの）の製造工場の建設を開始し、今後、精密部材の供給体制を一段と強化する予定です。また、磯原工場においては、電気自動車等の次世代環境対応車に搭載されるリチウムイオン電池に用いる高品質の「正極材」の量産体制を整えるため、設備の建設に着手しました。

こうした状況のもと、金属事業においては、金属価格が堅調に推移したことなどにより売上高は9,406億円、経常利益は707億円となりました。

その他の事業

その他の事業においては、売上高4,728億円、経常利益251億円となりました。

株式会社NIPPONの中核事業である舗装工事等の土木事業については、民間設備投資に持ち直しの傾向が見られたものの、公共投資が低調に推移し、厳しい経営環境が続いています。同社は、技術の優位性を活かした受注活動や、コスト削減・業務の効率化に取り組み、収益力の向上に努めました。

東邦チタニウム株式会社が担うチタン事業については、チタン需要が航空機分野及び一般工業分野ともに回復しつつある環境下、北九州市のスポンジチタン新工場（若松工場）の営業運転を開始し、スポンジチタンの生産能力が大幅に増加しました。さらに、世界的なチタン需要の拡大が見込まれることから、平成24年4月の稼働開始を目指し、同工場の能力増強工事に着手しました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高595億円が含まれています。

特別損益及び当期純利益

特別利益は、統合に伴う負ののれんの一括償却（負ののれん発生益）2,265億円、固定資産売却益145億円、持分変動利益115億円等により、合計で2,576億円となりました。

また、特別損失は、災害による損失1,260億円、減損損失417億円、退職特別加算金305億円、固定資産除却損143億円等により、合計で2,641億円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は4,072億円となり、法人税等合計695億円及び少数株主利益260億円を差し引き、当期純利益は3,117億円となりました。

（次期の見通し）

次期の連結業績予想については、売上高は10兆3,000億円（前期比6.9%増）、営業利益は3,100億円（前期比244億円の損益悪化）、経常利益は3,800億円（前期比337億円の損益悪化）、当期純利益は2,000億円（前期比1,117億円の損益悪化）を見込んでいます。営業利益および経常利益には、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響（800億円）が含まれています。

本見通しは通期平均で原油価格（ドバイ原油）；バーレル当たり100ドル、銅の国際価格（LME価格）；ポンド当たり380セント（約8,400ドル/トン）、円の為替相場；85円を前提としています。

なお、東日本大震災の影響について、被災した製油所の不稼働損などを現時点で想定できる範囲内で織り込んでいます。

また、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(連結貸借対照表)

- ① 資産 当期末における資産合計は6兆2,600億円となりました。
- ② 負債 当期末における負債合計は4兆3,737億円となりました。
なお、当期末における有利子負債残高は2兆2,646億円となりました。
- ③ 純資産 当期末における純資産合計は1兆8,862億円となりました。

なお、自己資本比率は26.0%、1株当たり純資産額は654.77円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は1.25倍となりました。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,324億円となり、期首に比べ484億円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動の結果、資金は2,114億円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益（4,072億円）、減価償却費（2,066億円）等による資金増加要因が、負ののれん発生益（2,265億円）、たな卸資産の増加（2,048億円）等による資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動の結果、資金は1,709億円減少しました。これは、主として製油所における石油製品製造設備への投資及び石油・天然ガス開発事業への投資によるものです。

財務活動の結果、資金は712億円減少しました。これは、有利子負債の減少による支出（397億円）、配当金の支払額（304億円）等によるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は、次のとおりです。

	平成23年 3月期
自己資本比率（%）	26.0
時価ベースの自己資本比率（%）	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表の短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金の合計値を、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額をそれぞれ使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当について、連結業績を反映した利益還元の実施を基本としながら、安定的な配当の継続に努めてゆく方針としています。

当期の配当については、期末配当を1株当たり8円とし、中間配当と併せて1株当たり年間15円

50 銭とする予定です。

なお、次期の配当についても、上記の方針に基づき、安定的に配当を行うべく、1 株につき中間配当 8 円、期末配当 8 円の計 16 円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、別段の表示がない限り、当社が本資料作成現在において判断したものです。

(経営統合に関するリスク)

① 期待した統合効果が達成できないリスク

当社は、経営統合の第一段階として、平成 22 年 4 月 1 日に新日本石油株式会社と新日鉱ホールディングス株式会社が共同して株式移転を行うことにより設立されました。同年 7 月 1 日に、当社グループは、経営統合の第二段階として、当社を持株会社とし、その傘下に石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業の中核事業会社 3 社を擁するグループ体制を整えました。

当社グループは、統合シナジーの実現、徹底的なコスト削減に向けて取り組んでいます。しかしながら、当社グループが統合の過程において直面する種々の課題に対処できない場合には、想定した統合効果が達成できない可能性があります。対処すべき課題のうち主要なものとしては、以下のものが考えられます。

- ・ 組織、企業文化の統合
- ・ 精製能力の削減等、重複する設備の合理化
- ・ 製品やサービスの迅速かつ効率的な一元化
- ・ 経営資源の効率的配分
- ・ 情報システムの統合

② 統合により顧客、取引先との関係が変化するリスク

当社グループは、統合持株会社となったことで、新日石グループ及び新日鉱グループの顧客、仕入先、ビジネスパートナーから、取引の延期、保留や共同事業の解消等の要請を受ける可能性があります。結果的に、顧客、取引先事業との関係が変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(グループ全体に関するリスク)

① 原料供給源に関するカントリーリスク

当社グループは、原料の多くを海外から調達しており、特に、原油は中東の、銅精鉱は南アメリカ、東南アジア及びオーストラリアの、それぞれ限られた供給源にほぼすべてを依存しています。こうした国、地域における政治不安、社会混乱、経済情勢の悪化、法令・政策の変更等のカントリーリスクにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

② 中国その他アジア諸国における事業に関するリスク

当社グループの製造する電気銅、石油化学製品、電材加工製品等の販売は中国その他アジア諸国での需要に大きく依存しており、また、当社グループは、これらの地域での更なる事業拡大を期待しています。

何らかの事由により、これらの地域における当社グループの製品に対する需要の減退等が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 外国為替相場の変動に関するリスク

当社グループにおいては、外貨建ての営業取引による収入及び支出が発生しており、また多額の外貨建て資産及び負債を有しています。そのため、外国為替相場の変動は、資産、負債、収入及び支出の円貨換算額に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国為替相場の変動は、海外の連結子会社又は持分法適用関連会社の財務諸表を円貨換算する場合にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 第三者との提携、事業投資に関するリスク

当社グループは、様々な事業分野において、合併事業その他の第三者との提携及び他企業等への戦略的な投資を行っています。これらの提携や投資は、当社グループの事業において重要な役割を果たしており、種々の要因により、重要な合併事業が経営不振に陥り、又は提携関係や投資における成果を挙げるできない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 事業の再構築に関するリスク

当社グループは、コスト削減、事業の集中と効率性の強化を図ることとしており、事業の再構築に伴う相当程度の特別損失が発生する可能性があります。

当社グループがその事業の再構築を適切に行うことができず、又は、再構築によっても、想定した事業運営上の改善を実現することができなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 設備投資及び投融資に関するリスク

当社グループにおいては、事業の維持・成長のために、継続的な設備投資及び投融資を必要としています。しかし、キャッシュ・フローの不足等の要因によりこれらの計画を実行することが困難となる可能性があります。また、実際の投資額が予定額を大幅に上回り、あるいは計画どおりの収益が得られない可能性もあります。

⑦ 資源開発に関するリスク

当社グループが行っている石油及び天然ガス田並びに銅鉱床における探鉱及び開発活動は、現在、商業化に向けて、様々な段階にあります。探鉱及び開発の成功は、探鉱・開発地域の選定、設備の建設コスト、政府による許認可、資金調達等、種々の要因に左右されます。個々のプロジェクトが商業化に至らず、投資費用が回収できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 環境規制に関するリスク

当社グループの事業は、広範な環境規制の適用を受けており、これらの規制により、環境浄化のための費用を賦課され、環境汚染を生じた場合には、罰金・賠償金の支払いを求められ、又は操業の継続が困難となる可能性があります。

当社グループの事業においては、相当量の排水、排ガス及び廃棄物が発生し、不測の事態により排出量が基準値を超える可能性があります。また、今後、規制が強化される可能性があります。これらの環境規制及び基準に関する義務や負担は、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 操業に関するリスク

当社グループの事業は、火災、爆発、事故、輸出入制限、自然災害、鉱山の崩落や天候等の自然現象、労働争議、原料や製品の輸送制限等の様々な操業上のリスクを伴っており、これらの事故、災害等が発生した場合には、多大な損失を蒙る可能性があります。

当社グループは、可能かつ妥当な範囲において事故、災害等に関する保険を付していますが、それによってもすべての損害を填補し得ない可能性があります。

⑩ 知的財産権に関するリスク

当社グループは、事業遂行のため、特許権等の各種知的財産権を保有していますが、状況によってはその確保が困難となり、又は有効性が否認される可能性があります。また、当社グループの企業秘密が第三者により開示又は悪用される可能性もあります。さらに、急速な技術の発展により、当社グループの事業に必要な技術について知的財産権による保護が不十分となる可能性があります。

また、当社グループの技術に関して第三者から知的財産権の侵害クレームを受けた場合は、多額のロイヤルティー支払い又は当該技術の使用差止めの可能性もあります。

以上のように、当社グループがその事業を行うために必要な知的財産権を確保し、又はそれを十分に活用することができない場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 有利子負債に関するリスク

当社グループは、多額の有利子負債により事業活動等が制約を受ける可能性があり、また、負債の元利金支払のために、追加借入又は資産の売却等による資金調達を必要とする可能性があります。こうした資金調達を行うことができるか否かは、金融市場の状況、当社の株価、資産の売却先の有無等様々な要因に依存しています。さらに、国内外の金利が上昇した場合には、金利負担が増加することにより、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑫ たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げに関するリスク

当社グループは、多額のたな卸資産を所有しており、原油、石油製品、レアメタルの価格下落等により、たな卸資産の期末における正味売却価額が帳簿価額よりも低下したときには、収益性が低下しているとみて、期末帳簿価額を正味売却価額まで切下げて売上原価等に計上することとなるため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑬ 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、多額の固定資産を所有しており、経営環境の変化等に伴い、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように固定資産の帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることとなるため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑭ 情報システムに関するリスク

地震等の自然災害や事故等により情報システムに障害が発生し、業務が停止する可能性があります。その場合、当社グループの生産・販売活動に支障を来すとともに、取引先の事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 内部統制システムの構築に関するリスク

当社グループはかねてから、コンプライアンス、リスク管理等の充実に努めており、財務報告に係る内部統制を含め、内部統制システムの充実強化を図っていますが、当社グループが構築した内部統制システムが有効に機能せず、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を一挙に失うことにもなりかねず、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 個人情報の管理に関するリスク

当社グループは、石油販売、貴金属積立等の事業に関連して顧客の個人情報を管理しており、その保護対策として、今後多額の費用を必要とする可能性があります。また、顧客の個人情報が流出し又は悪用された場合、上記事業に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(セグメント別のリスク)

石油精製販売事業

① 石油精製販売事業におけるマージンの変動に関するリスク

当社グループにおける石油製品のマージンは、主に原油価格と石油製品価格との関係に左右され、当社グループがコントロールし得ない要因によって決定されます。原油価格に影響を及ぼす要因としては、円の対米ドル為替相場、産油地域の政治情勢、OPECによる生産調整、全世界的な原油需要等があります。また、石油製品価格に影響を及ぼす要因としては、石油製品の需要、海外の石油製品市況、国内の石油精製能力及び稼働率、国内のサービスステーション総数等があります。当社グループは、石油製品価格を従来原油価格の変動と連動して決定してきましたが、石油製品の需給状況や市況動向を適切に反映した、公平かつ透明な価格体系を構築すべく、平成20年11月以降、石油製品市況に連動した新価格体系への移行を進めています。従って、原油価格や石油製品市況の動向次第では、マージンが大きく悪化し、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、石油化学製品のマージンも原油価格やナフサ等の原料油価格と石油化学製品価格との関係に左右され、当社グループがコントロールし得ない要因によって決定されます。石油化学製品価格については、生産設備の新增設による供給能力拡大と衣料・自動車・家電等の需要動向によって影響されます。需給緩和等により、原油・原料油価格のコスト上昇を製品価格に転嫁することが困難になり、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 国内の石油製品の需要動向及び競合に関するリスク

先進国を中心として、地球温暖化ガスの削減、省エネルギー・省資源の推進等、地球環境問題への取り組みが一段と本格化し、「低炭素社会」の実現に向けた動きが加速するものと考えられます。このような状況下、国内石油製品需要については、低燃費車の普及、ガス・電気等へのエネルギー転換の進展に影響され、今後も減少を続けることが予想されます。このような国内需要の減少傾向が続くか、あるいは更に加速する場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、国内石油精製販売事業においては、現在、企業間で激しい競争が行われていますが、国内需要の減少傾向が、この状況を更に加速する可能性があります。このような競争環境の激化が、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 原油及び製品の調達元に関するリスク

当社グループは、原油については全量を海外とりわけ中東から、製品については一部を海外又は国内から調達しています。産油国における政治情勢の変動及び国内外の製品需給状況等により原油及び製品の調達に支障が生じ、適切な代替供給源を確保することができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

④ たな卸資産評価に関するリスク

当社グループは、原油、石油製品等たな卸資産の評価を総平均法で行っており、原油価格上昇局面では、期初の相対的に安価なたな卸資産の影響により売上原価が押し下げられて増益要因となりますが、原油価格下落局面では、期初の相対的に高価なたな卸資産の影響により売上原価が押し上げられて減益要因となるため、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

石油開発事業

① 石油開発事業における原油価格及び外国為替相場変動リスク

石油開発事業においては、原油価格の変動及び外国為替相場の変動によって売上高が増減します。原油価格の上昇時及び円安時には、円ベースの売上高が増加し、原油価格下落時及び円高時には、円ベースの売上高が減少します。従って、原油価格下落局面及び円高局面においては、売上高の減少により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 人材確保に関するリスク

当社グループが、石油の探鉱・開発事業において持続的な成長を遂げるためには、高度な専門技術と幅広い経験を有する人材を確保する必要があります。一方、業界においては、優秀な人材を獲得するための競争は非常に厳しくなっており、当社グループがこのような人材を確保することは、保証されているものではありません。優秀な人材を十分確保できない場合は、収益機会の逸失及び競争力の低下につながり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 埋蔵量確保に関するリスク

国際的な資源獲得競争により、当社グループが埋蔵量を確保するための競争条件は一段と厳しくなっています。当社グループの将来における石油・天然ガスの生産量は、探鉱、開発、権益取得等により、商業ベースの生産が可能な埋蔵量をどの程度確保できるかにより左右されます。当社グループが

石油・天然ガス埋蔵量を補填できない場合には、将来的に生産量が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 石油開発機材に関するリスク

石油及び天然ガスの探鉱及び生産をするため、当社グループは第三者から、掘削機等の機材及びサービスの提供を受けています。原油価格が高騰している時期等は、これらの機材及びサービスが不足することになります。当社グループが、適切なタイミングかつ経済的に妥当な条件で、必要な機材やサービスの提供を受けることができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

金属事業

① 銅事業における市況変動等に関するリスク

当社グループの銅事業は、主として銅製錬事業と海外銅鉱山への投資により利益を得ていますが、それぞれ次のとおり、市況変動等の影響を受け、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

銅製錬事業は、海外鉱山から銅精鉱を購入し、電気銅を生産販売する買鉱製錬業（カスタムスマルター）であり、そのマージンは主に、製錬マージンと販売プレミアムからなります。

製錬マージンは銅精鉱鉱山との交渉により決定されますが、近年、銅鉱石品位の低下傾向、資源メジャーによる寡占化の動き等から銅精鉱の供給は不足傾向にあり、中国、インド等における需要増も加わって、銅精鉱の需給が逼迫し、製錬マージンの低下圧力となっています。また、当社グループの締結している買鉱契約は米ドル建てであり、一部契約には電気銅の国際価格の変動の一部を製錬マージンに反映する規定があるため、円高となった場合又は国際価格が下落した場合には、製錬マージンは減少することになります。

販売プレミアムは電気銅の国際価格に付加されるものであり、輸入経費、製品品質等の様々な要因を考慮して顧客との交渉により決定されるため、減少する可能性があります。

また、海外銅鉱山への投資事業については、投資先鉱山が販売する銅精鉱等の価格が電気銅の国際価格に基づき決定されるため、国際価格が下落した場合には、当社グループの持分法による投資利益が減少することになります。

② 銅精鉱の安定調達に関するリスク

銅精鉱需給の逼迫に備え、当社グループは銅精鉱の安定調達を図るため海外の銅鉱山に投融資を実施していますが、これらを含む当社グループの銅精鉱調達先である海外銅鉱山の操業に支障が生じ、当社グループが製錬事業に必要とする銅精鉱を適時に調達できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 電材加工事業の需要動向、技術革新等に関するリスク

電材加工事業の顧客の多くはIT産業及び家電製品業界に属します。従ってこれら産業における需給の状況及び価格の変動等は、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、急激な技術革新及び顧客ニーズの変化に当社グループが適切に対応することができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 電材加工事業の競合に関するリスク

電材加工事業は、激しい競争の中にあり、競合企業の中には当社グループに比してより強靱な企業体質を有するものがあります。このような競争の動向次第では、当社グループの業績は重大な影響を受ける可能性があります。

⑤ 電材加工事業の原材料の調達価格の変動に関するリスク

電材加工事業の原材料は、金属市況等の変動により調達価格が変動します。これら原材料の調達価格が上昇し、製品価格に転嫁できない場合や、市況が期首たな卸資産の帳簿価額を大きく下回る場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ グールド・エレクトロニクス社（米国法人）の環境問題に関するリスク

子会社であるグールド・エレクトロニクス社（米国法人）は、過去の事業に係る環境問題に関連して、米国スーパーファンド法等の環境法令に基づき特定の米国内指定地域について潜在的責任当事者とされています。同社の最終的な負担額は、地域指定の原因となった物質の量及び有毒性、他の潜在的責任当事者の総数及びその財政状態、改善方法及び技術など多くの要因に左右される可能性があります。

グールド・エレクトロニクス社は、上記に関して適切と判断した引当計上を行っていますが、上記要因により実際の負担額が引当額を上回る可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

その他の事業

① 建設事業における需要変動に関するリスク

建設事業は、舗装、土木、建築の請負工事の需要に大きく影響されます。従って、公共事業又は民間設備投資（居住用不動産の建設を含む）の減少は、当社グループの建設事業及びその業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② チタン事業における需要変動等に関するリスク

主力製品である金属チタン（スポンジチタン、チタンインゴット）は、航空機、電力プラント、化学プラント、海水淡水化プラント等の特定用途が需要の中心となっており、また、触媒の用途についても、プロピレン重合用にほぼ特化しています。

これらの特定用途向け需要が、国内外の政治・経済情勢の変動や用途先業界の状況変化に伴い大きく変動する場合、製品販売量及び製品価格も大きく変動する傾向があるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社を持株会社とする企業集団（当社、連結子会社130社、持分法適用会社34社（※印で表示））が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

（平成23年3月31日現在）

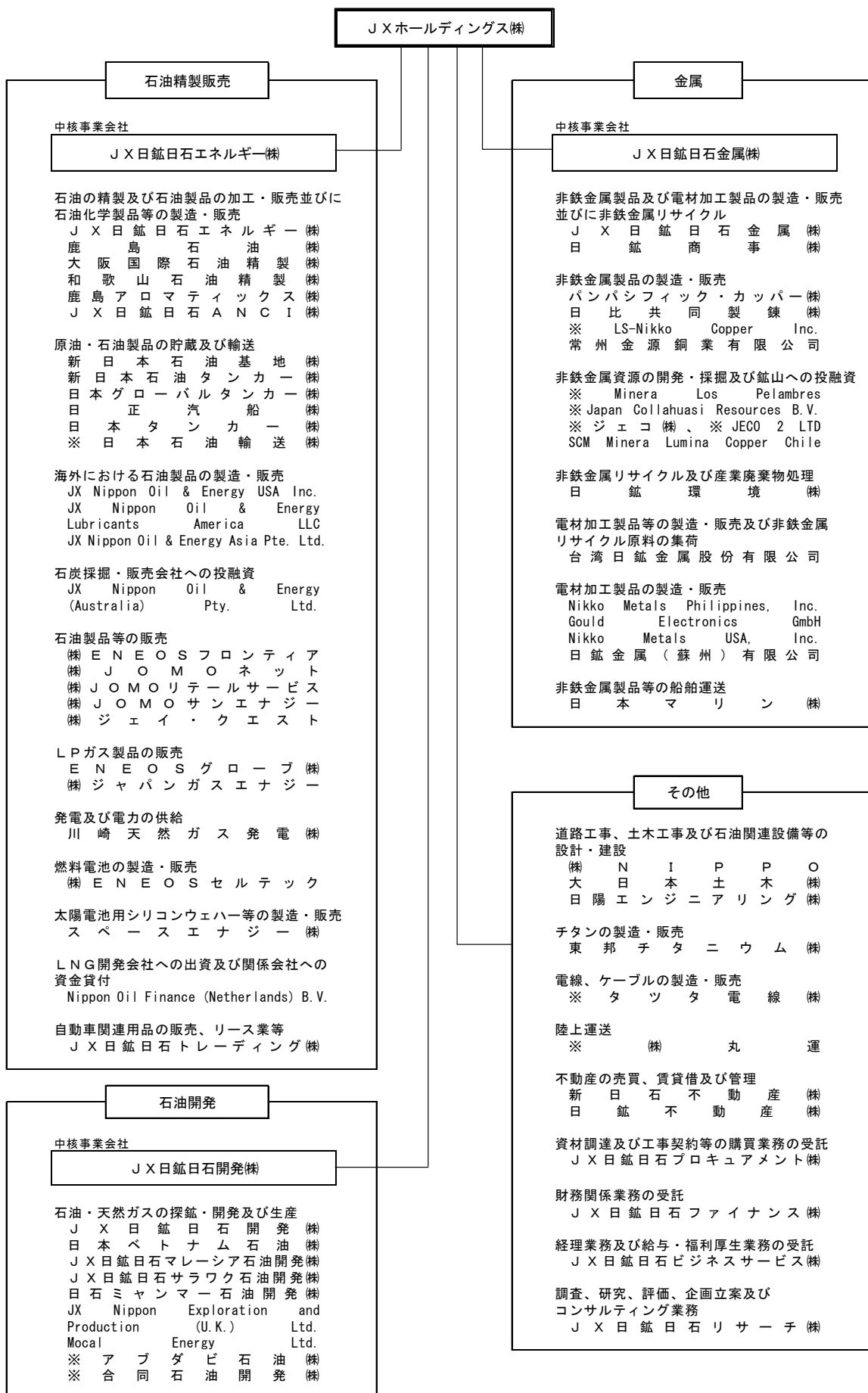
セグメント	主な事業内容	主要な関係会社
石油 精製販売	石油の精製及び石油製品の加工・販売並びに石油化学製品等の製造・販売	J X 日 鉱 日 石 エ ネ ル ギ ー 株、鹿 島 石 油 株、大 阪 国 際 石 油 精 製 株、和 歌 山 石 油 精 製 株、鹿 島 ア ロ マ テ ィ ッ ク ス 株、J X 日 鉱 日 石 A N C I 株
	原油・石油製品の貯蔵及び輸送	新 日 本 石 油 基 地 株（*1）、新 日 本 石 油 タ ン カ ー 株（*1）、日 本 グ ロ ー バ ル タ ン カ ー 株、日 正 汽 船 株、日 本 タ ン カ ー 株、※ 日 本 石 油 輸 送 株
	海外における石油製品の製造・販売	JX Nippon Oil & Energy USA Inc.、 JX Nippon Oil & Energy Lubricants America LLC、 JX Nippon Oil & Energy Asia Pte. Ltd.
	石炭採掘・販売会社への投融資	JX Nippon Oil & Energy (Australia) Pty. Ltd.
	石油製品等の販売	株 ENEOS フロンティア、株 JOMO ネット、株 JOMO リテールサービス、 株 JOMO サンエナジー、株 ジェイ・クエスト
	L P ガ ス 製 品 の 販 売	E N E O S グ ロ ー プ 株、株 ジャパンガスエナジー
	発電及び電力の供給	川崎天然ガス発電株
	燃料電池の製造・販売	株 ENEOS セルテック
	太陽電池用シリコンウェハー等の製造・販売	スペースエナジー株
	L N G 開 発 会 社 へ の 出 資 及 び 関 係 会 社 へ の 資 金 貸 付	Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.
	自動車関連用品の販売、リース業等	J X 日 鉱 日 石 ト レ ー デ ィ ン グ 株
石油開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産	J X 日 鉱 日 石 開 発 株、日 本 ベ ト ナ ム 石 油 株、 J X 日 鉱 日 石 マ レ ー シ ア 石 油 開 発 株、 J X 日 鉱 日 石 サ ラ ワ ク 石 油 開 発 株、日 石 ミ ャ ン マ ー 石 油 開 発 株、 JX Nippon Exploration and Production (U.K.) Ltd.、Mocal Energy Ltd.、 ※ ア ブ ダ ビ 石 油 株、※ 合 同 石 油 開 発 株
金属	非鉄金属製品及び電材加工製品の製造・販売並びに非鉄金属リサイクル	J X 日 鉱 日 石 金 属 株、日 鉱 商 事 株（*1）
	非鉄金属製品の製造・販売	パ ン パ シ フ ィ ッ ク ・ カ ッ パ ー 株、日 比 共 同 製 錬 株、※ LS-Nikko Copper Inc.、 常 州 金 源 銅 業 有 限 公 司
	非鉄金属資源の開発・採掘及び鉱山への投融資	※ Minera Los Pelambres、※ Japan Collahuasi Resources B.V.、※ ジェコ株、 ※ JECO 2 LTD、SCM Minera Lumina Copper Chile
	非鉄金属リサイクル及び産業廃棄物処理	日 鉱 環 境 株（*1）
	電材加工製品の製造・販売及び非鉄金属リサイクル原料の集荷	台 湾 日 鉱 金 属 股 份 有 限 公 司
	電材加工製品の製造・販売	Nikko Metals Philippines, Inc.（*1）、Gould Electronics GmbH、 Nikko Metals USA, Inc.、日 鉱 金 属（蘇 州）有 限 公 司
	非鉄金属製品等の船舶運送	日 本 マ リ ン 株
その他	道路工事、土木工事及び石油関連設備等の設計・建設	株 N I P P O、大 日 本 土 木 株、日 陽 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 株
	チタンの製造・販売	東 邦 チ タ ニ ウ ム 株
	電線、ケーブルの製造・販売	※ タ ツ タ 電 線 株
	陸上運送	※ 株 丸 運
	不動産の売買、賃貸借及び管理	新 日 石 不 動 産 株（*2）、日 鉱 不 動 産 株（*2）
	資材調達及び工事契約等の購買業務の受託	J X 日 鉱 日 石 プ ロ キ ュ ア メ ン ト 株
	財務関係業務の受託	J X 日 鉱 日 石 フ ァ イ ナ ン ス 株
	経理業務及び給与・福利厚生業務の受託	J X 日 鉱 日 石 ビ ジ ネ ス サ ー ビ ス 株
調査、研究、評価、企画立案及びコンサルティング業務	J X 日 鉱 日 石 リ サ ー チ 株	

（*1）平成23年4月、次の会社は商号変更を行いました。

- ・新日本石油基地株（新商号：J X 日 鉱 日 石 石 油 基 地 株）
- ・新日本石油タンカー株（新商号：J X 日 鉱 日 石 タ ン カ ー 株）
- ・日 鉱 商 事 株（新商号：J X 金 属 商 事 株）
- ・日 鉱 環 境 株（新商号：J X 金 属 環 境 株）
- ・Nikko Metals Philippines, Inc.（新商号：JX Nippon Mining & Metals Philippines, Inc.）

（*2）平成23年4月、新日石不動産株は日鉱不動産株と合併し、J X 日 鉱 日 石 不 動 産 株 に 商 号 変 更 し ま し た。

なお、企業集団の状況を図示すると、次のとおりです。（平成23年3月31日現在）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社名及びグループ名に冠した「JX」は、グループのあり方を象徴するブランドであり、「J」は、世界有数の「総合エネルギー・資源・素材企業グループ」として日本（Japan）を代表するという決意を、また、「X」は、未知への挑戦、未来への成長・発展、創造性及び革新性の追求を、それぞれ表しています。この新しいブランドに込められた思いをJXグループの全役員・従業員が共有するとともに、株主をはじめとする全てのステークホルダーにJXグループの基本姿勢を示すために、次のとおり「JXグループ経営理念」を定めました。

【JXグループスローガン】

エネルギー・資源・素材の^{みらい}Xを。

【JXグループ理念】

JXグループは、
エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、
持続可能な経済・社会の発展に貢献します。

【JXグループ行動指針】

わたしたちは、グループ理念を実現するために、
EARTH - 5つの価値観 に基づいて行動します。

Ethics	高い倫理観
Advanced ideas	新しい発想
Relationship with society	社会との共生
Trustworthy products/services	信頼の商品・サービス
Harmony with the environment	地球環境との調和

JXグループは、この「JXグループ経営理念」を拠り所にして、日々、事業を遂行することにより、世界有数の「総合エネルギー・資源・素材企業グループ」へと発展していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、平成 22 年 5 月、JX グループの基本戦略となる中期経営計画を策定しました。

中期経営計画は、平成 22 年度から平成 24 年度までの期間における経営目標及び経営戦略を定めたものであり、「ベストプラクティス」をキーワードとして、統合シナジーの実現と徹底的なコスト削減により石油精製販売事業の劇的な変革を断行するとともに、石油・天然ガス開発、鉱山開発、電材加工等の収益性の高い分野に経営資源を優先配分し、企業価値の最大化を図ることを基本方針としています。この基本方針に基づき諸施策を実行することにより、中期経営計画最終年度である平成 24 年度において、連結経常利益 3,000 億円以上、ROE10%以上及びネットD/Eレシオ 1.0 倍を達成することを目標としています。

(3) 会社の対処すべき課題

(JXグループを取り巻く全般的な環境)

今後の世界経済を展望しますと、新興国の好景気に牽引されて成長が続くと見込まれる一方で、東日本大震災の影響、欧州の信用不安問題及び中東・北アフリカ諸国における民主化運動の動向によっては、金融市場の混乱や原材料費の高騰を引き金に世界的に景気が後退する懸念を払拭できず、先行き不透明な状況にあるといえます。また、日本経済は、震災と電力不足の影響を受けて輸出や消費が減退し、一時的に低迷することが予想されますが、復興需要の拡大に伴い徐々に回復することが期待されます。

このような状況下、JXグループは、震災により受けた被害の復旧・復興を急ぐとともに、中期経営計画の目標を着実に達成するため、同計画に掲げる基本戦略に沿って、次のとおり各施策を推進していきます。

(各事業における対処すべき課題)

石油精製販売事業 (JX日鉱日石エネルギーグループ)

国内の石油製品の需要は、一時的に火力発電用のC重油及び生焚原油については増加が見込まれるものの、低燃費車の普及、燃料転換等の影響により、全体としては、引き続き、減退傾向を辿ると思われれます。他方、アジアにおける石油製品及び石油化学製品の需要は、域内の経済成長を反映し、増加傾向を辿るものと考えられます。

こうした中、石油精製販売事業においては、震災により被害を受けた生産・物流・販売の各設備の速やかな復旧・復興を優先的に実施するとともに、統合シナジーの実現、国内最高の競争力を有する製造・販売体制の構築、海外事業及び新エネルギー事業の育成等の諸施策を積極的に展開していきます。

まず、震災からの復旧・復興のための施策については、鹿島製油所については、本年6月中を目途に石油製品の生産を再開するとともに、油槽所及びSSについては、早期に復旧を遂げるべく、補修工事を進めていきます。また、仙台製油所については、来年夏までの生産の再開に向けた具体的な計画を策定するとともに、これを極力前倒しで実施してまいります。こうした取組みを通じて、火力発電向けのC重油、道路復旧用のアスファルトのほか、冬場における灯油等の暖房用燃料油の供給にも十分留意し、需要動向に即応した石油製品の安定供給に努めてまいります。

続いて、4つの基本戦略に沿って諸施策を説明します。

第1に、中期経営計画に掲げた統合シナジーと製油所効率化による合計 1,090 億円の損益改善の達成に向けて、様々なコスト削減・効率化策を推進します。具体的には、各製油所・製造所における生

産の最適化と省エネルギー、原油及び製品の輸送の効率化、油槽所の最適配置などに取り組んでいきます。また、統合による規模拡大のメリットを活かして、コスト削減を図ります。

第2に、国内最高の競争力を有する製造・販売体制を実現するために、コスト削減・効率化を推進することに加えて、将来にわたる国内需要の減少を見据え、更なる精製能力の削減を含めた最適生産体制構築のための施策を検討するとともに、引き続き、安全・安定操業に努めていきます。また、SSネットワークの再編・集約化および競争力の向上に努めることに加えて、お客様のニーズに応じて多様なエネルギーを供給するために、天然ガス・LNG・石炭等の販売を更に強化していきます。

第3に、海外事業の強化については、各国に配置した潤滑油製造・販売拠点における事業を順調に発展させ、アジア諸国、米国、ブラジル等における販路を開拓するとともに、石油化学事業についても、成長著しいアジアの需要を確実に獲得すべく、必要な投資を検討していきます。

第4に、新エネルギー事業分野においては、SOFC型の家庭用燃料電池「エネファーム」の販売を開始するとともに、キャパシタの電極用炭素材の製造・販売事業と併せて、リチウムイオン電池用負極材の製造・販売プロジェクトを成功に導くべく、取り組んでいきます。また、今後、需要の伸びが期待される太陽電池事業については、その開発・製造・販売の各段階における事業基盤の強化に向けて努力してまいります。

石油開発事業（JX日鉱日石開発グループ）

石油開発事業については、資源獲得競争が熾烈さを増す中であって、リスク管理に留意しつつ、中長期的な生産量の維持・拡大を目指して積極的に投資を進めていきます。

まず、探鉱事業においては、マレーシア陸上・海上及びカタール海上の鉱区における探鉱活動を推進するとともに、米国メキシコ湾及び英国北海の有望鉱区の開発可能性について、引き続き評価・検討を進めていきます。石油開発事業では、今後とも探鉱事業を埋蔵量補填・拡充の基盤と位置付け、有望案件には積極的に投資し、将来の事業の中心となる油田・ガス田の発見を目指します。なお、平成23年4月に、オーストラリアの海上鉱区において天然ガスを、さらに、パプアニューギニアの陸上鉱区において原油をそれぞれ発見したことを受け、商業化に向けた埋蔵量評価及び開発計画について検討していきます。

次に、開発事業においては、パプアニューギニアのLNGプロジェクトを成功に導くとともに、生産量の拡大を目指して、コア事業国（ベトナム、マレーシア、英国（北海））における追加開発に注力します。

また、生産事業においては、引き続き安全・安定操業に努めるとともに、ベトナム、マレーシア等においてオペレーターとして蓄積した知見を活かしてゆくほか、新技術の導入により生産量減退の抑制を図るなど、確実に利益貢献すべく各プロジェクトを遂行していきます。

以上のほか、中期経営計画期間中に適切な資産買収に取り組み、更なる資産ポートフォリオの再構築を図ってまいります。

金属事業（JX日鉱日石金属グループ）

銅需要は、中国などの経済成長を背景に、引き続き堅調に推移すると予想されます。また、電子材料の需要は、新エネルギー産業やIT産業の成長に伴い、今後、拡大してゆく見通しです。

こうした中、金属事業については、資源価格の高騰への耐久力を高めるべく、自山鉱比率の向上によるバランスの取れた高収益事業体制を構築するとともに、持続的に伸張する電子材料市場の需要を確実に取り込むため、製品開発と事業展開を加速していきます。

まず、銅事業のうち、資源開発においては、引き続き、カセロネス銅・モリブデン鉱床（チリ）の開発に取り組み、ケチュア銅鉱床（ペルー）の開発決定の判断をするための経済性評価を進めるなど、銅製錬原料の安定調達と投資利益を目的とした優良鉱山への投資を推進していきます。また、銅製錬においては、買鉱条件の改善に努めるとともに、各製錬所の競争力強化を進めていきます。さらに、技術開発に取り組み、実証試験中の銅製錬新プロセス（日鉱式塩化法）の早期実用化や、コデルコ社（チリ国営銅公社）と共同実施している微生物を利用したバイオ・マイニング技術の開発プロジェクトを推進します。

次に、環境リサイクル事業においては、リサイクル原料の集荷力強化を図るべく、海外調達の拡大、国内集荷体制及び受入・前処理・分析体制の強化に努めます。加えて、HMCの操業度の向上、採取率の改善等に向けた改革を進めるほか、新規事業として、使用済み自動車用リチウムイオン電池からのレアメタル回収にも積極的に取り組んでいきます。

また、電材加工事業においては、事業構造の見直し及び経営資源の最適配分を図り、自動車・新エネルギー・医療用途などIT以外の分野への事業展開と新製品開発を推進します。具体的には、掛川新工場の建設、磯原工場の設備増強を着実に進めるとともに、材料・プレス・めっきの一貫生産による新ビジネスモデルの構築、UBM（半導体実装用の電極接合層）めっき加工の量産化等を検討していきます。

このほか、新規事業として取り組んでいる太陽光発電用ポリシリコン製造事業においては、新日本ソーラーシリコン株式会社の鹿島工場を建設し、量産化に向けた取組みを続けています。

以上のとおり、JXグループは、東日本大震災からの復旧・復興に全力を尽くすとともに、エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、持続可能な経済・社会の発展に貢献し、世界有数の「総合エネルギー・資源・素材企業グループ」へと飛躍してまいり所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		233,471
受取手形及び売掛金		1,065,973
たな卸資産		1,484,879
繰延税金資産		91,492
その他		194,913
貸倒引当金		△2,997
流動資産合計		3,067,731
固定資産		
有形固定資産		
建物、構築物及び油槽		1,522,578
減価償却累計額		△1,125,174
建物、構築物及び油槽 (純額)		397,404
機械装置及び運搬具		2,629,957
減価償却累計額		△2,140,412
機械装置及び運搬具 (純額)		489,545
土地		961,205
建設仮勘定		55,430
その他		123,770
減価償却累計額		△87,063
その他 (純額)		36,707
有形固定資産合計		1,940,291
無形固定資産		
のれん		50,966
その他		115,181
無形固定資産合計		166,147
投資その他の資産		
投資有価証券		644,869
長期貸付金		23,136
繰延税金資産		120,716
探鉱開発投資勘定		205,294
その他		97,824
貸倒引当金		△6,050
投資その他の資産合計		1,085,789
固定資産合計		3,192,227
資産合計		6,259,958

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	739,855
短期借入金	716,561
コマーシャル・ペーパー	388,000
1年内償還予定の社債	60
未払金	585,398
未払法人税等	33,548
災害損失引当金	109,106
その他の引当金	46,465
資産除去債務	7,418
その他	223,749
流動負債合計	2,850,160
固定負債	
社債	251,131
長期借入金	908,832
繰延税金負債	106,291
退職給付引当金	88,920
修繕引当金	51,856
その他の引当金	7,608
資産除去債務	47,140
その他	61,779
固定負債合計	1,523,557
負債合計	4,373,717
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	746,693
利益剰余金	801,567
自己株式	△3,802
株主資本合計	1,644,458
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	35,524
繰延ヘッジ損益	6,666
為替換算調整勘定	△58,327
その他の包括利益累計額合計	△16,137
少数株主持分	257,920
純資産合計	1,886,241
負債純資産合計	6,259,958

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	9,634,396
売上原価	8,805,610
売上総利益	828,786
販売費及び一般管理費	494,384
営業利益	334,402
営業外収益	
受取利息	2,498
受取配当金	21,338
持分法による投資利益	75,974
その他	22,700
営業外収益合計	122,510
営業外費用	
支払利息	27,302
為替差損	766
その他	15,177
営業外費用合計	43,245
経常利益	413,667
特別利益	
固定資産売却益	14,510
持分変動利益	11,529
負ののれん発生益	226,537
その他	5,041
特別利益合計	257,617
特別損失	
固定資産売却損	4,374
固定資産除却損	14,287
減損損失	41,652
投資有価証券評価損	7,380
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,468
退職特別加算金	30,539
災害による損失	126,022
その他	35,339
特別損失合計	264,061
税金等調整前当期純利益	407,223
法人税、住民税及び事業税	54,574
法人税等調整額	14,926
法人税等合計	69,500
少数株主損益調整前当期純利益	337,723
少数株主利益	25,987
当期純利益	311,736

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	337,723
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△3,779
繰延ヘッジ損益	△5,880
為替換算調整勘定	△18,139
持分法適用会社に対する持分相当額	△24,258
その他の包括利益合計	△52,056
包括利益	285,667
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	265,892
少数株主に係る包括利益	19,775

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		139,437
当期変動額		
株式移転による増加		△39,437
当期変動額合計		△39,437
当期末残高		100,000
資本剰余金		
前期末残高		275,697
当期変動額		
株式移転による増加		470,996
当期変動額合計		470,996
当期末残高		746,693
利益剰余金		
前期末残高		519,572
当期変動額		
剰余金の配当		△30,352
当期純利益		311,736
連結範囲の変動		528
持分法の適用範囲の変動		83
当期変動額合計		281,995
当期末残高		801,567
自己株式		
前期末残高		△4,507
当期変動額		
株式移転による増加		780
自己株式の取得		△68
自己株式の処分		4
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減		△11
当期変動額合計		705
当期末残高		△3,802
株主資本合計		
前期末残高		930,199
当期変動額		
株式移転による増加		432,339
剰余金の配当		△30,352
当期純利益		311,736
自己株式の取得		△68
自己株式の処分		4
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減		△11
連結範囲の変動		528
持分法の適用範囲の変動		83
当期変動額合計		714,259
当期末残高		1,644,458

(単位：百万円)

当連結会計年度
 (自 平成22年4月1日
 至 平成23年3月31日)

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	38,774
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,250
当期変動額合計	△3,250
当期末残高	35,524
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	13,322
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,656
当期変動額合計	△6,656
当期末残高	6,666
為替換算調整勘定	
前期末残高	△22,389
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,938
当期変動額合計	△35,938
当期末残高	△58,327
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	29,707
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,844
当期変動額合計	△45,844
当期末残高	△16,137
少数株主持分	
前期末残高	99,183
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	158,737
当期変動額合計	158,737
当期末残高	257,920
純資産合計	
前期末残高	1,059,089
当期変動額	
株式移転による増加	432,339
剰余金の配当	△30,352
当期純利益	311,736
自己株式の取得	△68
自己株式の処分	4
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△11
連結範囲の変動	528
持分法の適用範囲の変動	83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112,893
当期変動額合計	827,152
当期末残高	1,886,241

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	407,223
減価償却費	206,553
のれん償却額	4,560
負ののれん発生益	△226,537
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△3,452
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	109,106
受取利息及び受取配当金	△23,836
支払利息	27,302
持分法による投資損益 (△は益)	△75,974
固定資産除売却損益 (△は益)	4,151
減損損失	41,652
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,380
持分変動損益 (△は益)	△11,529
退職特別加算金	30,539
売上債権の増減額 (△は増加)	△979
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△204,781
仕入債務の増減額 (△は減少)	△137,971
その他	57,026
小計	210,433
利息及び配当金の受取額	72,071
利息の支払額	△29,156
法人税等の支払額	△41,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△20,455
投資有価証券の売却による収入	6,878
有形固定資産の取得による支出	△136,552
有形固定資産の売却による収入	27,303
無形固定資産の取得による支出	△16,979
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△8,560
長期貸付けによる支出	△5,366
長期貸付金の回収による収入	7,658
探鉱開発投資勘定の支出	△27,814
その他	2,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,908

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△126,230
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	36,000
長期借入れによる収入	172,803
長期借入金の返済による支出	△152,193
社債の発行による収入	50,000
社債の償還による支出	△20,060
少数株主からの払込みによる収入	7,685
配当金の支払額	△30,352
少数株主への配当金の支払額	△19,129
連結子会社の第三者割当増資による収入	16,232
その他	△5,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,594
現金及び現金同等物の期首残高	183,992
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	82,514
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	510
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6
現金及び現金同等物の期末残高	232,438

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社 130 社

主な会社名：「2. 企業集団の状況」に記載しています。

- (2) 持分法適用非連結子会社 2 社

会社名：新水マリン(株)、グローブエナジー(株)

- (3) 持分法適用関連会社 32 社

主な会社名：「2. 企業集団の状況」に記載しています。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と3か月を超える差異はありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ①たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②有価証券

(ア) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(イ) その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。）

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

- ③デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。

- ②無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。

- ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しています。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しています。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理しています。

④修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

②当連結会計年度から連結納税制度を適用しています。

③探鉱開発投資勘定の会計処理

海外の石油探鉱開発事業において、各種契約に基づき投下した探鉱及び開発事業費等を計上しています。生産開始後、同契約に基づき投下した事業費等を回収しています。

4. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しています。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「1. 経営成績」(添付書類2ページ)に記載のとおり、当連結会計年度は当社の第1期となりますが、以下の項目は、「企業結合に関する会計基準」において取得企業と判定される新日本石油株式会社(以下「新日石」という。)で採用していた会計処理方法から変更しているため、会計処理の原則・手続、表示方法等の変更として記載します。

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は1,567百万円、税金等調整前当期純利益は6,035百万円、それぞれ減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は50,440百万円です。なお、従前より計上していた廃鉱費用引当金は、資産除去債務に振り替えています。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微です。

③企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

④減価償却方法の変更

新日石では、石油精製販売セグメントの建物を除く油槽、機械装置等の有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用していましたが、当社においては、当連結会計年度より定額法に変更しました。この変更は、平成22年4月の新日鉱ホールディングス株式会社との経営統合を契機に減価償却方法をあらためて検討した結果、定率法から定額法に変更することが合理的であると判断したものです。

これは、石油精製販売セグメントにおける製油所等の高度化投資が一巡したことにより、今後は定常的な維持・更新を目的とした投資が中心となるためです。また、これら製油所の高度化投資については、性能の陳腐化も限定的であり、投資の効果や収益貢献も長期的かつ安定的に発現することが見込まれるため、使用可能期間にわたり取得原価を均等に期間配分することで、より適正な費用と収益の対応を図り、経営実態を的確に反映させるものです。

この変更により、当連結会計年度の営業利益は25,464百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は25,488百万円、それぞれ増加しています。

⑤在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

新日石では、在外連結子会社等の収益及び費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当社においては、当連結会計年度より、期中平均為替相場により換算する方法に変更しました。

この変更は、新日鉱ホールディングス株式会社との経営統合を契機に、あらためて在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法について検討した結果、連結財務諸表に占める在外連結子会社等の損益の重要性が継続して高い水準を維持していることが把握されたため、従来の方法に比べて短期的な為替相場の変動の影響を極力少なくし、損益状況をよりの確に連結財務諸表に反映させることにしたものです。

この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微です。

(8)追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しています。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当社は平成22年4月1日に設立され、当連結会計年度が第1期となるため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社を持株会社とする当社グループは、3つの中核事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油精製販売」、「石油開発」及び「金属」を報告セグメントとしています。なお、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は以下のとおりです。

石油精製販売	揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する事業
石油開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
金属	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、銅箔、圧延・加工材料、薄膜材料、金属事業製品等の船舶運送
その他	アスファルト舗装、土木工事、建築工事、チタン、電線、陸上運送、不動産賃貸業、資金調達等のグループ共通業務

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	石油 精製販売	石油開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	8,121,988	148,657	939,382	424,369	9,634,396	-	9,634,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,874	100	1,174	48,400	59,548	△ 59,548	-
計	8,131,862	148,757	940,556	472,769	9,693,944	△ 59,548	9,634,396
セグメント利益	253,682	59,458	70,713	25,134	408,987	4,680	413,667
セグメント資産	4,167,403	527,777	814,804	2,141,002	7,650,986	△ 1,391,028	6,259,958
セグメント負債	3,186,525	322,943	435,289	1,835,841	5,780,598	△ 1,406,881	4,373,717
その他の項目							
減価償却費(注2)	128,458	33,548	25,723	16,872	204,601	1,952	206,553
のれんの償却額	1,162	1,109	-	2,289	4,560	-	4,560
受取利息	1,378	406	438	13,776	15,998	△ 13,500	2,498
支払利息	18,923	3,122	3,968	13,046	39,059	△ 11,757	27,302
持分法投資利益	5,358	7,817	55,774	7,025	75,974	-	75,974
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注3)	78,922	34,412	37,444	18,152	168,930	21,611	190,541

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額4,680百万円には、未実現利益の調整額等2,073百万円並びに各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額2,607百万円が含まれています。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,391,028百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。
 - (3) セグメント負債の調整額△1,406,881百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去です。
 - (4) 減価償却費の調整額1,952百万円には、時の経過による資産除去債務の調整額（利息費用）1,970百万円が含まれています。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,611百万円には、資産除去債務に対応する資産19,231百万円が含まれています。
2. 減価償却費には、探鉱開発投資勘定の償却費31,031百万円（「石油開発」29,542百万円、「調整額」1,489百万円）が含まれています。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、連結貸借対照表の投資その他の資産に含まれる探鉱開発投資勘定の増加額36,352百万円（「石油開発」27,814百万円、「調整額」8,538百万円）が含まれています。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(関連情報)

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
8,277,883	433,147	923,366	9,634,396

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

日本に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	石油 精製販売	石油開発	金属	その他	全社・消去	合計
減損損失	26,946	5,036	9,568	101	1	41,652

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：百万円)

	石油 精製販売	石油開発	金属	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,162	1,109	—	2,289	—	4,560
当期末残高	1,232	9,144	—	40,590	—	50,966

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

当社は、平成22年4月1日を効力発生日とする株式移転により、新日本石油株式会社及び新日鉱ホールディングス株式会社の共同持株会社として設立されました。この株式移転においては、「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）」を適用していますが、被取得企業である新日鉱ホールディングス株式会社の時価純資産が取得原価を上回ったため、当該差額226,537百万円を負ののれんとして認識し、当連結会計年度において負ののれん発生益（特別利益）に一括計上しました。

当該金額は、報告セグメントごとに分けることが困難であるため、報告セグメントごとの金額は記載していません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕
1株当たり純資産額	654円77銭
1株当たり当期純利益金額	125円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	311,736
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	311,736
普通株式の期中平均株式数(株)	2,486,892,618

(重要な後発事象)

該当事項はありません。